

別 統

壓縮ガス及液化ガス取締法施行令
改正試案ニ對スル意見

第十九條、大容器ハ「四〇〇」立以上トセラレ度

理 由

「ホ」スゲン、鹽素等「五〇〇」珽收容ノ容器ヲ製作
セントスル時其ノ容量ハ「四〇〇」立トナレハナリ

同

條、四、耐壓試験壓力中「ホ」スゲンニ對スルモノハ「
二五」氣壓トセラレ度

理 由

「ホ」スゲンハ鹽素ヨリモ蒸氣壓著シク低キガ故ニ其
ノ耐壓試験壓力ハ「二五」氣壓以下ニテ可ナラン

同

條、十三、第二項、「小容器ニ付テハ壓縮酸素ガス、
トアルヲ左ノ通改メラルルカ又ハ航空用トシテ特例ヲ設ケラ
レ度

「五十立以下ノ容器ニ付テハ壓縮酸素ガス、壓縮空氣及壓縮炭酸ガスヲ充填スル、」

理由

飛行機ニ搭載スル浮泛装置、制動装置、始動機等ノ爲要スル各種ガス罐ハ特ニ輕量ヲ必要條件トスルヲ以テ差當リ右ノ通定ムルカ又ハ航空用トシテノ特例ヲ必要トスルモノナリ

第三十二條 手数料ヲ徵集スル時ハ斯業ノ發達ヲ阻害スルニ依リ成シ得レハ無料トセラレ度然ラサル場合ニ於テハ其ノ金額ヲ必要ノ最小限ニ止メラレ度

(小林又七印行)

銃砲

陸軍省發警第七〇號
受領
第二五四號

內務省發警第七〇號

昭和十年八月十六日

陸軍次官殿

內務次官



壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令
改正ニ關スル件

目下當省令壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令改正ノ準備中ニ有
之候處別冊試案ニ付御意見有之候ハ、可成至急ニ御回示相煩度
此段及照會候也



昭和十年八月十七日



內務省

昭和十年八月三十一日

壓縮ガス及液化ガス取締法施行令改正試案

内務省警保局

備考

本改正試案中傍線ヲ附シタル箇所ハ改正若ハ新設ノ箇所ヲ示スモノトス

壓縮ガス及液化ガス取締法施行令改正試案

第一條 本令ハ攝氏三十五度ニ於ケル換算壓力十氣壓以上ノ壓

縮ガス 攝氏十五度ニ於ケル換算壓力ニ氣壓以上ノ壓縮アセ

チレンガス及總テノ液化ガスニ之ヲ適用ス

第二條 (現行第一條參照) 一日ニ卅三立方メートル以上攝氏

零度、氣壓七百六十ミリメートルノ狀態ニ換算シテ算出ス、以下ガス容積ノ計算等做之ノガスヲ原料トシテ壓縮ガス

又ハ液化ガスヲ製造セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ製造所所

轄廳府縣長官兼廳府總監以下做之ニ申請スベシ但シ第五號中ト、

チ、第七號及第八號ノ事項ニシテ申請ノ際未定ナルモノハ其

ノ旨記載シ決定ノ上提出スルヲ妨ゲズ

一 住所、氏名、生年月日、職業法人ニ在リテハ名稱、事務所ノ所在
地代表者ノ住所、氏名以下做之

二 製造ノ目的、ガスノ種類及名稱、作業ノ工程、一日内ニ製造スベキ最大數量

三 製造所ノ位置、附近ノ狀況及其ノ圖面
四 (削 除)
五 製造所ノ設備

イ 全體ノ配置圖

ロ 作業室及充填室ノ構造設備及其ノ圖面

ハ 壓縮機ノ種類、型式、臺數、能力 (回轉數、行程、內徑、段數、各段ノ壓カ、製

作所名、製作年月、經歷及其ノ圖面

ニ 分離機、電槽及其ノ他ノ設備ヲ表ハシタル圖面

ホ 壓力計ノ型式、目盛及箇數

へ ガスメートルノ型式及箇數

ト 耐壓試験装置ノ構造、能力及臺數

チ ガス分析装置、箇數及分析方法

リ ガス貯構ノ型式、構造、容量及外部ノ塗裝

ヌ 充填シタル容器ノ貯藏所及貯藏方法

六 原料ノ種類、貯藏方法及最大貯藏數量

七 作業主任者ノ氏名、履歷

ハ 職工其ノ他ノ勞務者ノ最大員數及其ノ取締ニ關スル規定

他ノ工業其ノ他ノ作業工程中ニテガス壓縮又ハ液化セントス

ル者ハ壓縮ガス又ハ液化ガスヲ製造セントスル者ト看做ス但

シ製氷又ハ冷凍作業ニシテ一日ノ製氷能力二十瓩ヲ超エザル

モノ又ハ之ニ相當スル冷凍能力ヲ有スルモノニ對シテハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第三條(現ニ)

壓縮ガス又ハ液化ガスヲ販賣セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ販賣所所轄廳府縣長官ニ申請スベシ

一 住所、氏名、生年月日、職業

二 販賣スベキガスノ種類及名稱

三 販賣所、貯藏所及詰替所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況

四 貯藏所ニ貯藏スベキガスノ種類、名稱、其ノ最大數量及貯藏方法

壓縮酸素ガスヲ醫療用トシテ販賣セントスル者ニシテ其ノ貯

蔵量五立方メートルヲ超エザルモノハ前項各號ノ事項ヲ具シ
販賣所所轄廳府縣長官ニ届出ヅベシ

第四條（現三）

百立方メートル以上ノ壓縮ガス又ハ千キログ

ラム以上ノ液化ガス

（壓縮ガスト液化ガスト共ニ貯藏スル場合ハ壓縮
ガス一立方メートルヲ液化ガス十キログラムト看做ス以下

之做

充填シタル容器ヲ
ヲ貯藏セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ貯藏所所轄廳府縣長

官ニ申請スベシ但シ一時ノ必要ニ依リ所轄警察署長ノ許可ヲ

受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 住所、氏名、生年月日、職業

二 貯藏所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況

三 貯藏所ニ貯藏スベキガスノ種類、名稱、其ノ最大數量及

貯藏方法

第五條(現四)

第二條乃至第四條規定ノ許可申請書ニ具シタル

事項ヲ變更セントスルトキハ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ノ許

可ヲ受クベシ但シ住所、氏名、職業、壓力計、ガスメートル

、職工其ノ他ノ勞務者ノ最大員數及其ノ取締ニ關スル規定及

作業ニ直接使用セザル建造物ニ就テハ其ノ變更ノ日ヨリ二十

日以内ニ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ニ届出ツベシ

第二條乃至第四條ノ事業ヲ行フ者其ノ事業ヲ開始若ハ廢止シ

又ハ一箇月以上休止セントスルトキハ所轄廳府縣長官ニ届出

ツベシ

事業主死シ又ハ法人解散シタルトキハ其ノ相續人又ハ清算

人ニ於テ前二項ノ手續ヲ爲スベシ

第六條(現在) 相續又ハ法人ノ合併ニ依リ壓縮ガス又ハ液化ガ

スノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ継業シタル場合ハ二十日以内

ニ其ノ事業ノ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ニ届出ヅベシ

前項以外ノ場合ニ於テ壓縮ガス又ハ液化ガスノ製造、貯藏又

ハ販賣ノ業ヲ継業セントスル者ハ關係者連署ノ上其ノ事業ノ

許可ヲ爲シタル廳府縣長官ニ申請スベシ

第七條(現六) 第二條乃至第四條ノ規定ニ依リ壓縮ガス又ハ液

化ガスノ製造、販賣又ハ貯藏ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ事業

ニ要スル設備ニ付検査ヲ受ケ之ニ合格スルニ非ザレバ之ヲ使

用スルコトヲ得ズ其ノ之ヲ変更シタルトキ亦同ジ

第八條(現七)

一日ニ付三立方メートル以上ノガスヲ壓縮又ハ
液化スル製造所ニハ作業主任者トシテ化學主任者免狀ヲ有ス
ル者及壓縮機取扱主任者免狀ヲ有スル者ヲ置クコトヲ要ス但
シ製氷又ハ冷凍ノ爲ガスヲ壓縮又ハ液化スル作業所ニ在リテ
ハ化學主任者免狀ヲ有スル者ヨ、壓縮機ヲ使用セズシテガス
ヲ液化スル作業所ニ在リテハ壓縮機取扱主任者免狀ヲ有スル
者ヲ置カザルコトヲ得

第九條 前條ノ化學主任者及壓縮機取扱主任者ハ各之ヲ分チテ

甲種及乙種ノ二種トシ左ノ資格ヲ有スル者トス

甲種化學主任者

總テノ製造所ニ於テ作業主任者タルコトヲ得

乙種化學主任者

特定種類ノ製造所ニ於テ作業主任者タルコトヲ得

甲種壓縮機取扱主任者

總テノ製造所ニ於テ作業主任者タルコトヲ得

乙種壓縮機取扱主任者

攝氏三十五度ニ於ケル換算壓力ニ百氣壓ヲ超エズ且一時間ニ付千立方メートル以下ノガスを壓縮スル製造所ニ於テ作業主任者タルコトヲ得

前項ノ製造所ノ種類ハ内務大臣之ヲ定ム

第十條(現ハ) 作業主任者免狀ハ左ノ資格ヲ有スル者ニ就キ本

人ノ申請ニ依リ内務大臣銓衡ノ上之ヲ交付ス

甲種化學主任者免狀

一 高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ應用化學ニ関ス

ル學科ヲ專修シタル卒業者ニシテ一年以上壓縮ガス又ハ液

化ガス製造ノ作業ニ從事シタル者

二 壓縮ガス又ハ液化ガス製造ノ技術ニ関シ前號ニ掲ゲル者

ト同等以上ノ學識經驗ヲ有スル者

乙種化學主任者免狀

一 工業學校尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五
年若ハ高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限

三年又ハ之ト同等以上ノ學校ノ應用化學ニ関スル學科ヲ專

修シタル卒業者ニシテ一年以上壓縮ガス又ハ液化ガス製造

ノ作業ニ從事シタル者

二 壓縮ガス又ハ液化ガス製造ノ技術ニ関シ前號ニ掲グル者
ト同等以上ノ學識經驗ヲ有スル者

甲種壓縮機取扱主任者免狀

一 高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械ニ関スル學
科ヲ專修シタル卒業者ニシテ一年以上壓縮機取扱ノ作業ニ
從事シタル者

二 壓縮機取扱ノ技術ニ関シ前號ニ掲グル者ト同等以上ノ學
識經驗ヲ有スル者

乙種壓縮機取扱主任者免狀

一 工業學校尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年
若ハ高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年

年ハ又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械ニ關スル學科ヲ專修シ
タル卒業者ニシテ一年以上壓縮機取扱ノ作業ニ従事シタル
者

ニ 壓縮機取扱ノ技術ニ關シ前號ニ掲グル者ト同等以上ノ學
識經驗ヲ有スル者

前項ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル作業主任者免狀ヲ滅失又ハ
毀損シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ其ノ再交付ヲ申請スルコト
ヲ得

前二項ノ申請ハ所轄廳存縣長官ヲ經由スベシ

保安上必要ト認ムル場合ニ於テハ内務大臣ハ作業主任者免狀

ノ返納ヲ命ズルコトアルベシ

第十一條(現九) 保安上必要ト認ムル場合ニ於テハ所轄廳府縣長官ハ作業主任者ノ変更ヲ命ズルコトアルベシ

第十二條(現十) 壓縮ガス又ハ液化ガスノ製造業者容器ニガスヲ充填シタルトキハ其ノ都度別記第一號様式ノ容器カード及充填日誌ニ記載スベシ

壓縮ガス又ハ液化ガスノ詰替ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第十三條(現十一) 壓縮ガス又ハ液化ガスノ製造業者、輸入業者、販賣業者又ハ貯藏業者ガスノ授受ヲ爲シタルトキハ其ノ

都度別記第二號様式ノ取引帳簿ニ記載スベシ

第十四條(現十二) 壓縮ガス又ハ液化ガスノ製造所ノ構造、設

備ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ第四號第五號及第十號ノ制限ニ

關シ特ニ所轄廳府縣長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在

ラズ日誌ニ記載スベシ

一 製造所ハ境界ニカス適當ナル圍墻ヲ構設シ且見易キ場所ニ

第十條 製造所ノ標示ヲ爲スルコト又ハ液化ガスノ製造業者、輸入業

二 可燃性又ハ支燃性ノガスヲ製造シ又ハ之ヲ壓縮、液化若

ハ充填スル作業室、其ノガス及引火又ハ發火ノ虞アル原料

ノ貯藏所ハ不燃性材料ヲ以テ築造シ其ノ照明裝置ハ電燈ヲ

用ヒ且外部見易キ場所ニ火氣ニ對スル警戒標示ヲ爲スコト

三 有毒ガス發散ノ虞アル作業室及貯藏所ハ換氣ヲ完全ニシ

貯藏所ハ不燃性材料ヲ以テ築造シ其ノ照明裝置ハ電燈ヲ

用ヒ且外部見易キ場所ニ火氣ニ對スル警戒標示ヲ爲スコト

且發散ガスノ排氣若ハ吸收裝置ヲ爲スコト

四 五立方メートル以上ノガスヲ常時收納スルガス貯槽ハ鐵

材ヲ用ヒ氣密ニ構造シガス放出裝置ヲ施シ可燃性ガス貯槽

ニ在リテハ赤色ノ塗料ヲ、不燃性又ハ支燃性ガス貯槽ニ在

リテハ黒色ノ塗料ヲ其ノ外部ニ塗布シ且可燃性ガス貯槽ニ

在リテハ逆火ヲ防止スルニ足ル安全裝置ヲ施スコト

五 ガス壓縮機トガスヲ容器ニ充填スル場所トノ間ニハ高サ

二・五メートル以上厚サ十センチメートル以上ノ煉瓦壁又ハ

之ニ相當スル強サヲ有スル障壁ヲ設クルコト

六 アセチレンガスヲ發生セシメ又ハ之ヲ溶劑ニ溶解セシム

ル爲ニ使用スル機械器具類ノアセチレンガスニ接觸スル部

分ニハ銅ヲ使用セザルコト

七 水ノ電氣分解ニ依ル酸素若ハ水素ノ製造ニ要スル發電機

、開閉器、

抵抗器其ノ他火花ヲ發シ又ハ赤熱スル虞アル器

具ノ類ハ電槽室又ハ壓縮機室以外ノ場所ニ之ヲ設置シ其ノ

電路ニハ電槽ニ生ズル逆電流ニ依リ發電機磁極ノ逆喪ヲ防

グベキ適當ノ自動裝置ヲ爲スコト

八 可燃性ガスノ發生室及壓縮室ニ電氣裝置ヲ爲ス場合ニハ

發火ヲ誘致スルノ危險ヲ防止スルニ必要ナル設備ヲ爲スコ

ト

九 ガスノ貯藏、壓縮、液化、充填、耐壓試驗等ニ使用スル

温度計、ガスメートル又ハ壓力計ハ度量衡法第八條ノ規定ニ抵觸セザルモノヲ使用シ且壓力計ハ常用壓力ノ一倍半以上二倍以下ノ最大目盛アルモノヲ使用スルコト

十 製造所内ノ機械、装置及導管ハ毎年一回以上常用壓力ニ其ノ二分ノ一以上ヲ加ヘタル壓力ヲ以テスル耐壓試験ヲ行ヒ合格シタルモノナルコト

前項第九號ノ壓力計ハ別ニ標準壓力計ニ箇以上ヲ備ヘ之ニ據リ毎月一回以上其ノ機能ヲ試験スベシ

前項ノ標準壓力計ニ付テハ毎年一回以上中央度量衡檢定所ノ比較検査ヲ受ケ且其ノ検査成績書ノ交付ヲ受クベシ但シ廳府縣長官ノ検査ニ合格シタル壓力計試験機ニ依リ毎月一回以上

試験ヲ行ヒ其ノ誤差（ ）ヲ超エザルモノヲ使用スル場合ハ
此ノ限ニ在ラズ

壓縮ガス又ハ液化ガス諸替場所ノ構造設備ニ付テハ第一項第
二號及第三號ノ規定ヲ準用ス

第十五條（現十三） ガスノ壓縮又ハ液化作業ニ付テハ左ノ事項
ヲ遵守スベシ

- 一 作業着手前分析ヲ行ヒ可燃性ガス中ニ酸素容量ニパーセント以上、
酸素ガス中ニ可燃性ガス容量ニパーセント以上
ヲ含有スルモノハ壓縮セザルコト
- 二 水ノ電氣分解ニ依リ酸素又ハ水素ヲ製造スルトキハ電槽

其ノ他ノ製造方法ニ依ルトキハ其ノ製造装置ヨリ出ルガ
ス及精製装置通過直後ノガスニ就キ一時間毎ニ、貯槽ノガ
スハ貯槽ノ出口ニ近キモノニ就キ一日ニ回以上分析ヲ行ヒ
其ノ成績ハ分析者名ト共ニ記録スルコト

三 酸化性ヲ有スルガス類ノ壓縮機ノ内部潤滑劑ニハ油、脂
肪又ハ濃厚ナルグリセリンヲ使用セザルコト

四 作業室内ノ機械、装置及導管等ノ内部ニ異物ノ蓄積ナカ
ラシムルコト

第十六條(現十四) 第十四條第一項第二號及第三號中ノ貯藏所
ニ關スル規定ハ二十立方メートル以上ノ壓縮ガス又ハ二百キ
ログラム以上ノ液化ガスノ貯藏所ニ之ヲ準用ス

前項ノ貯藏所ニハ見易キ場所ニ其ノ標示ヲ爲スベシ

第十七條(現十五)

一日ニ十立方米以上ノガスヲ壓縮又ハ液

化スルガスノ作業室、可燃性、支燃性又ハ毒性ガス發散ノ虞

アル五立方メートル以上ノガス貯槽及百立方メートル以上ノ

壓縮ガス又ハ千キログラム以上ノ液化ガスノ貯藏所ヲ新設セ

ントスルトキハ其ノ外側ヨリ左ノ距離ヲ有セシムベシ

一 官城、離宮、御用邸又ハ神宮へ四百メートル以上

二 皇陵、社寺、公園、學校、寄宿舎、病院、劇場其ノ他多

象ヲ收容スベキ建造物へ百メートル以上

前項ノ施設ハ其ノ外側ヨリ前項ニ掲グル工作物及人家へ二十

メートル以上ノ距離ヲ保有スベシ

第十八條(現十六) 所在地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危険ノ虞ナシ

ト認ムルモノニ付テハ廳府縣長官ノ許可ヲ得テ前條ニ定ムル

距離ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

前項ノ許可ハ狀況ノ変更ニ依リ必要アリト認ムルトキハ廳府

縣長官之ヲ取消スコトヲ得

第十九條(現十七) 壓縮ガス又ハ液化ガスヲ充填スル容器ハ其

内容積五百リットル以上ノモノヲ大容器、五リットル以下

ノモノヲ小容器、其ノ他ノモノヲ中容器トス但シ其ノ内容積

〇・一リットル未満ノモノニ對シテハ容器ニ關スル規定ヲ適用

中
五
リ
ット
ル

〇・一

セズ

左ノ各號ニ該當シ當該官廳ヨリ容器證明書ノ交付ヲ受ケタル
容器ニ非ザレバアセチレンガス、第四號ニ掲ゲタル各種ノ液
化ガス、第四項ニ依リ内務大臣ノ告示シタルガス及攝氏三十
五度ニ於ケル換算壓力ニ十氣壓以上ノ他ノガスヲ充填シ又ハ
之ヲ充填シタルママ授受、運搬又ハ携帯スルコトヲ得ズ但シ
壓縮ガス及液化ガスヲ充填シタルママ輸入シタル容器ニ限り
耐壓試験、容器ノ塗裝及刻印ノ施行ヲ其ノガス充填中免除ス
ルコトヲ得

○一 材料ニハ鋼又ハ鐵ヲ用ヒ大容器ヲ除クノ外繼目ナク製作

シタルモノナルコト

二 アセチレンガス以外ノガスを充填スベキ容器ニ在リテハ

大容器ハ別ニ定ムル届曲試験及延伸試験ニ合格シタル材料ヲ以テ製作シタルモノニシテ中容器及小容器ハ別ニ定ムル

壓潰試験及延伸試験ニ合格シタルモノナルコト

三 アセチレンガスを充填スベキ容器ハ攝氏十五度ヲ標準ト

セル充填壓力ノ三倍以上ノ壓力、其ノ他ノ壓縮ガスを充填

スベキ容器ハ攝氏三十五度ヲ標準トセル充填ガスノ壓力ニ

其ノ三分ノ二以上ヲ加ヘタル壓力ヲ以テスル耐壓試験、容

器ノ耐壓試験ハ水壓ニ依ルヲ行ヒ一分間以上其ノ壓力ニ耐

ヘ且其ノ壓力ニ因ル内容積ノ恒久増加ガ全増加ノ十分ノ一

以下ニシテ膨脹均一ノモノナルコト

四 左ノ液化ガスヲ充填スベキ容器ハ左ノ耐壓試験壓力以上ノ壓力ニ對シ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル内容積ノ恒久増加ガ全増加ノ十分ノ一以下ニシテ膨脹均一ナルコトノ外充填物ノ重量一キログラムニ對シ左ノ内容積以上ヲ有スルモノナルコト

ガスノ種類	耐壓試験壓力	内容積
炭酸ガス	二〇〇 <small>（氣壓）</small>	一・三四 <small>（リットル）</small>
亜酸化窒素ガス	二〇〇	一・三四
アンモニアガス	三〇	一・八六
塩素ガス	二五	〇・八
亜硫酸ガス	二〇	〇・八
ホスゲンガス	三〇	〇・八
油ガス	二〇〇	二・五
プロパンガス		
クロルメチルガス		
二塩化二弗化メタンガス		

五 ガス開閉装置ハ充填ガスニ依リ浸蝕セラレザル材料ヲ以テ作リタルモノナルコト

六 ガス開閉装置ニハ容器ノ耐壓試験壓力ノ十分ノハル壓力ニ耐ヘザル安全装置ヲ備フルコト

七 ガス充填口及放出口ノネケハ可燃性ガスヲ充填スベキ容器ニ在リテハ左回轉、其ノ他ノガスヲ充填スベキ容器ニ在リテハ右回轉タルコト

八 アセチレンガスヲ充填スベキ容器ノ安全装置、ガス開閉装置等ガスト接觸スル部分ハ銅ヲ用ヒザルコト

九 容器ハ其ノ見易キ箇所ニ容器番號ヲ記號アルモノハ之、耐壓試験

驗年月日、容器製作所ノ名稱又ハ其ノ符號、充填シ得ベキ

ガスノ名稱、壓縮ガスノ容器ニ在リテハ最高充填壓力、液

化ガスノ容器ニ在リテハ耐壓試験壓力及其ノ内容積ヲ鮮明ニ

ニ刻印セルモノナルコト

十 左ノガスヲ充填スベキ容器ハ其ノ外面ヲ左ノ色別ニ塗裝

シタルモノニシテ其ノ他ノガスヲ充填スベキ容器ハ其ノ外

面ニ充填スベキガスノ名稱ヲ記載シタルモノナルコト

塩素ガス	ア ン モ ニ ア ガ ス	炭酸ガス	水素ガス	酸素ガス	ガスノ名稱
					塗色
	黄	白	緑	赤	黒

十一 溶接シタル大容器ハ内務大臣ノ指定シタル者ノ溶接シタルモノナルコト

十二 アセチレンガス以外ノガスを充填スベキ容器ニシテ外部ニ損傷ヲ生ジタルモノ及最近ノ耐壓試験後三年軟容器及以テ製作シタル年ヲ経過セルモノニ在リテハ第二項第三號第四號又ハ第二十二條第二號ノ規定ニ依ル試験ヲ行ヒ之ニ合格セルモノナルコト

十三 アセチレンガスを充填スベキ容器ニシテ外部ニ損傷ヲ生ジタルモノ及最近ノ耐壓試験後四年ヲ経過セルモノニ在リテハ第二項第三號ノ規定ニ依ル耐壓試験ヲ行ヒ之ニ合格

セルモノナルコト

○ 小容器ニ付テハ壓縮酸素ガスヲ充填スルモノニ限リ前項第一號ノ規定ニ拘ラズ輕合金ヲ材料トシテ製作シタルモノヲ使用スルコトヲ得

第二項第四號ニ掲ゲタル液化ガス以外ノ液化ガスニ付テハ内務大臣必要ニ應ジ容器ノ耐壓試驗壓力及其ノ内容積ヲ指定ス

第二項第十二號又ハ第十三號ノ規定ニ依ル耐壓試験ニ合格セル容器ハ其ノ外面上部ニ耐壓試験年月日ヲ刻印スベシ

第二十條 容器ノ構造ニ関スル検査及前條第二項第二號、乃至

第四號ノ試験ハ容器所有者ノ申請ニ依リ大容器ニ在リテハ内務大臣、中容器及小容器ニ在リテハ廳府縣長官又ハ其ノ指定シタル者之ヲ行ヒ合格シタルトキハ別記第三號様式ノ容器證明書ヲ交付ス但シ壓縮ガス又ハ液化ガスヲ充填シタルママ輸入シタル中容器及小容器ノ試験ハ内務大臣之ヲ行ヒ合格シタルトキハ其ノ容器證明書ヲ交付ス

前項ノ容器證明書ハ容器ノ所有者ニ於テ之ヲ保管スベシ

前二項ニ依ル容器證明書ヲ滅失又ハ毀損シタルトキハ所有者ハ其ノ事由ヲ記シ之ヲ交付シタル官廳ニ對シ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第二十一條

前條ノ容罫證明書ヲ有スル容罫ニ付其ノ充填シ得
ベキガスノ名稱、最高充填壓力若ハ耐壓試験壓力ヲ変更セシ
トスルトキハ所有者ハ其ノ證明書ヲ交付シタル官廳、許可ヲ
得テ第十九條第二項第九號ノ刻印ヲ改訂シ又ハ其ノ塗色若ハ
ガス名ノ記載ヲ変更スルコトヲ得

當該官廳前項ノ許可ヲ爲シタルトキハ容罫證明書ノ記載事項
ヲ改訂ス

第十九條第二項第十二號及第十三號ノ試験ハ容罫所有者ノ申
請ニ依リ廳府縣長官又ハ其ノ指定シタル者之ヲ行ヒ合格シタ
ルトキハ當該廳府縣長官其ノ容罫證明書ニ之ヲ記入スルモノ

トス

前項ノ試験ニ合格セザルトキ及容器ノ使用ヲ廢止セントスルトキハ所有者ハ其ノ旨廳府縣長官ニ届出テ容器證明書ヲ返納スベシ壓縮ガス及液化ガス取締法第三條ノ規定ニ依リ容器ノ使用ヲ禁止セラレタルトキ亦同ジ

第二十二條（現十八）

左ノ各號ニ該當スル容器ニ非ザレバアセテレシテガス、第十九條第二項第四號ニ掲ゲタル各種ノ液化ガス及第十九條第四項ニ依リ内務大臣ノ告示シタルガス以外ノガスニシテ攝氏三十五度ニ於ケル換算壓力二十氣壓未滿ノモノヲ充填スルコトヲ得ス

一 第十九條第二項第五號、第七號、第九號及第十號規定ノ
事項

二 攝氏三十五度ヲ標準トセル充填ガス壓力ノ三倍以上ノ壓
カヲ以テスル耐壓試験ヲ行ヒ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ膨
脹均一ノモノナルコト

第二十三條（現十九）

中容器及小容器ニ在リテハ第十九條第

二項第二號ノ壓潰及延伸試験ハ當該製造所ニ於テ材料ノ同一

鑄塊ヨリ製作シタル同形ノモノニシテ且製作時期一月以上ヲ

隔テザル百箇以内ノ一群容器中ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ之ヲ

行ヒ合格シタルトキハ殘餘ノモノニ對スル試験ヲ省略シ合格

品トシテ壓潰及延伸試験証明書ヲ作製シ若シ合格セザルトキハ全部ヲ不合格品トス

壓縮ガス及液化ガスヲ充填シタルママ輸入シタル中容器及小
容器ニ付テハ前項ノ試験ハ其ノ形狀、内容積及充填ニタルカ
スノ種類同一ノモノニシテ同時ニ輸入サレタル一群ヲ容器中
ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ之ヲ行ヒ前項ノ取扱ニ準ズルモノト
ス

大容器ニ在リテハ第十九條第二項第二號ノ屈曲試験及延伸試
驗ハ材料タル鑄塊ヲ異ニスル毎ニ試料ヲ作りテ之ヲ行ヒ當該
試験ニ合格スルコトヲ要ス

第二十四條（現二十） 壓縮ガス又ハ液化ガスノ容器ヲ製造又

ハ輸入シタル者ハ第二十条ノ規定ニ依ル検査及試験ニ合格シ
タル各箇ノ容器ニ付左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

一 容器ノ種別及充填ガスノ名稱、容器番號、内容積、製造
年月日及製造者名

二 壓潰及延伸試験ノ場所、年月日並其ノ成績及試験ニ供シ
タル容器ノ容器番號

三 耐壓試験ノ場所、年月日並ニ其ノ成績

四 材料トシテ使用シタル鑄塊ノ製造者

前項ノ製造業者又ハ輸入業者容器ヲ讓渡シタルトキハ讓渡年

月日及讓渡先ヲ帳簿ニ記載スベシ

第二十五條（現二十一） 壓縮ガス又ハ液化ガスノ容器ノ授受

ヲ爲シタルトキハ讓渡人ハ其ノ容器證明書ヲ容器ト共ニ讓渡シ、讓受人ハ滯帶ナク容器證明書ニ裏書ヲ爲スベシ

第二十六條 容器ノ製造業者、輸入業者又ハ販賣業者ハ半年毎

ニ製造、輸入又ハ取引シタル容器ノ種別及充填ガスノ名稱、

數量並ニ各種類現在高ヲ一月末日又ハ七月末日迄ニ所轄廳府縣長官ニ届出ツベシ

第二十七條（現二十二） 壓縮ガス又ハ液化ガスノ充填作業ニ

付テハ左ノ事項ヲ遵守スベシ

一 (整理)

二 (整理)

三 容器ニ刻印セル耐壓試験壓力以上ノ壓力ヲ以テ耐壓試験

ヲ行ヒ又ハ最高充填壓力以上ノ壓力ヲルガスヲ充填セザル

コト

四 アセチレンガスハ攝氏十五度ニ於ケル換算壓力十五氣壓

ヲ超ユル壓力ヲ以テ充填セザルコト

五 攝氏十五度ニ於ケル換算壓力ニ氣壓ヲ超ユル壓力ヲ以テ

アセチレンガスヲ充填スルニハ豫メ容器内ニ多孔質物ヲ均

等ニ詰メ之ニ溶劑ヲ均等ニ浸潤セシムルコト

六 アセチレンガス以外ノガスヲ充填スベキ容器ノ内部ハ之ヲ照明検査シ塵埃、鐵片其ノ他ノ異物ヲルトキハ之ヲ除去スルコト

七 酸素ガス又ハ空氣ヲ充填スベキ容器ヲ使用スルトキハガスノ接觸スベキ部分ノ油脂類ヲ洗滌シ且可燃性緊塞材料ヲ使用セザルコト

八 (整理)

九 ガス開閉装置ノ突出セル容器ニハガス充填後其ノ損傷ヲ防グニ足ルベキ鉄製ノ小孔アル帽蓋ヲ螺着スルコト但シ内容積五リットル未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

十 ガスヲ充填セル容器ニハ外面見易キ箇所ニガスノ名稱、

充填者ノ住所氏名法人ニ在リテハ其ノ名稱ヲ、充填場所、充填年月日並

ニ壓縮ガスニ在リテハ其ノ攝氏三十五度ニ於ケル換算壓力

、液化ガスニ在リテハ容器ノ重量ガス開閉装置、帽蓋等及内

容積、ガスノ充填重量ヲ明記シ且毒性ガスニ付テハ「毒」、

引火ノ虞アルガスニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱書シタル票紙ヲ

貼付又ハ結束スルコト

十一 ガスヲ充填セル容器ヲ包装シタルトキハ其ノ外部見易

キ箇所ニガスノ種類及名稱ヲ明記シ且毒性ガスニ付テハ「

毒」、引火ノ虞アルガスニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱書スルコト

壓縮ガス又ハ液化ガスノ詰替作業ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第二十八條（現二十三）第十九條第二項第十三號ノ規定ニ依

リ最近ノ耐壓試験後四年ヲ經過セル容器ニ付テハ耐壓試験ハ

製造年月日ヲ同クスルモノノ中ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ之ヲ

行ヒ合格シタルトキハ殘餘ノモノニ對スル試験ヲ省略シ合格

品トシテガスヲ充填スルコトヲ得若シ合格セザルトキハ全部

ニ對シ試験ヲ行フベシ但シ最近ノ耐壓試験後三年ヲ經過セザ

ル各箇ノ容器ニ付多孔質物及溶劑ヲ詰メタルママ酸素含有

量一パーセント以下ノ窒素ガスヲ以テ之ヲ行フコトヲ妨ゲス

第二十九條（現二十四）壓縮ガス又ハ液化ガスヲ充填セル容

器ノ貯藏、運搬及取扱ニ付テハ左ノ事項ヲ遵守スベシ

一 危害ノ生ズル虞アル場所又ハ物件ト隔離スルコト

二 (削除)

三 攝氏三十五度以上ノ場所ニ貯藏セザルコト

四 液化ガスヲ充填シタル容器ハ其ノ温度ヲ攝氏四十度以下

ニ保ツベキ適當ノ措置ヲ爲シテ之ヲ運搬スルコト

五 突出セルガス開閉装置ニ付テハ常ニ帽蓋ヲ螺着セシメ置

クコト但シ内容積五リットル未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ
在ラズ

六 容器ヲ貯藏又ハ運搬スル場合ニ在リテハ動搖又ハ轉落等

ノ虞ナカラシムルコト

七 (削除)

八 投下其ノ他粗暴ノ取扱ヲ爲サザルコト

九 壓縮ガス又ハ液化ガスノ導管若ハ之ヲ充填セル容器ノガ

ス開閉装置ノ凍塞ヲ融解シ又ハ液化ガスを詰替フル際原容

器ヲ加熱スルニハ熱濕布又ハ攝氏四十度以下ノ温湯ヲ以テ
スルコト

第三十條

壓縮ガス又ハ液化ガスニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ

損壞シタル者ハ遲滞ナク所轄警察署長ニ届出ツベシ

第三十一條 (現二十五)

液化ガスを充填シ密閉セザル容器ニ

付テハ第二十七條第一項第七號、第二十九條第一號、第六號
 及第八號ノ規定ヲ除クノ外容器ニ関スル本令ノ規定ニ適用セ
 ス

第三十二條 容器證明書、化學主任者免狀及壓縮機取扱主任者

免狀ノ交付若ハ再交付ヲ受ケントスル者ハ左ノ手数料ヲ納付

スベシ

容器證明書		種類別	
交付(容器一本ニ付)	再交付(容器一本ニ付)	大 容 器	中 容 器
一〇圓	五〇錢	三圓	五〇錢
一〇圓	五〇錢	一圓	三〇錢
作業主任者免狀		種類別	
交付(各一枚ニ付)	再交付(各一枚ニ付)	甲 種	乙 種
三圓	五〇錢	二圓	五〇錢

第三十三條 前條ノ手数料ハ收入印紙ヲ用ヒ容器證明書下付申請書又ハ化學主任者免狀及壓縮機取扱主任者免狀ノ交付若ハ再交付申請書ニ貼付スベシ
既納手数料ハ還付セズ

第三十四條 壓縮ガス及液化ガス又ハ其ノ容器ニシテ特別ノ事由ニ因リ本令ノ規定ニ依リ難キモノニ付テハ内務大臣ノ許可ヲ得テ本令ノ規定ニ異ナル取扱ヲ爲スコトヲ得

罰則及經過規定(附則)省略

陸普

副官ヨリ由良要塞司令官へ通牒

九月二十五日附由地第三六九號申請ノ通認可
セラレタルニ付依命通牒ス

陸普第五八九二號昭和十年十月十五日



三 道 樂

二 大 隊 樂

十四

四

陸軍省 陸軍部 第一六六四

山地 第三六九

昭和拾年九月廿七日 陸軍省 陸軍部

陸軍省 陸軍部 10.9.28

昭和拾年九月廿五日

陸軍大臣 川島義之殿

由良要塞司令官 森田

都市計畫和歌山地方委員會會長 藤岡長和

右ノ者ヨリ當要塞地帯第三區外方區域及秘密地圖區域ニ於
テ都市計畫策定用トシテ別紙ノ通り一般圖調製ノ件願出
有之本圖ノ原圖ハ本年五月十七日附陸普第二八〇九號ニ依
リ認可セラレタルモノナルモ之カ取扱ハ秘ナルカ爲關係者ノ取扱
上支障アリ就テハ今回本圖ノ如ク修正ノ上願出タルモノニシテ
當部ニテハ一般圖トシテ秘ノ取扱トセス關係者ニ公開セ
シメ支障ナキモノト認ムルニ付認可相成度申請ス

防備

印

別紙 陸軍省 陸軍部 十月十六日 防備課

第三四號

決行指定

次官

決裁指定

保存期限

政務次官 參與官 回付 決裁前後連帶 軍事課

決行(決裁)後 回覽課名

受領番號 壹第 二八七六號

件名 八幡濱市附近秘密地圖印刷ニ関スル件
起元廳(課)名 都市計畫愛媛地方委員會

大臣 委

政務次官

次官

主務局長

參與官

高級副官

主務課長

書記官

主務副官
官房御用掛
計掛

主務課員

審案
筆記者

主務局長 受領番號 秘圖第一七號
提出 昭和 年 月 日
受領 昭和 年 月 日
了結 昭和 年 月 日

連帶 局長

決行(決裁)後 覽回 局長

課長

課長

山崎

久米

原

大野

省軍 10.11.55 課

左

軍

陸普

副官ヨリ都市計畫愛媛地方委員會長へ通牒

九月十九日附都愛第六七號申請首題ノ件ニ関シテハ左

記ノ通ニテ許可セラレタルニ付依命通牒ス

追テ之カ印刷ニ関シテハ直接陸地測量部ト交渉

相成度申添フ

左

陸普第五八四〇
昭和十年十月十二日

一、調製図ノ精度ハ概ネ二十萬分一帝國圖ヲ伸図シタル

程度トシ特ニ土地ノ高低ニ関スル描示ヲ燒シ又海

岸線ハ其線描ヲ一層大ナラシム

二、圖上現示ノ程度ハ現在普通圖トシテ出版セラレ

(別表)

靖國神社臨時祭委員

(陸軍)

アル別紙五萬分一交通図(由良要塞地帯)ニ付
承知セラレ度

陸普

副官ヨリ參謀本部廣務課長、通牒

首頭ノ件ニ関シ別紙甲號ノ通申請アリ乙號
ノ通通牒シ置キタルニ付可然取許相成度

陸普第五八四〇號昭和十年十月十二日



都愛第六七號

昭和十年九月十九日

昭和拾年九月廿七日受付

八幡濱市附近地圖印刷許可願



陸軍大臣 川島 義之 殿
都市計畫愛媛地方委員會長 大場 鑑次 郎



八幡濱市附近地圖印刷許可願
八幡濱市計畫用地圖トシテ左記要領ニ依リ陸地測量部ニ依頼シテ印刷致度候條御許可相成度此段及申請候也

記

- 一 地圖名稱 八幡濱市計畫用地圖
- 一 縮尺 一萬分ノ一
- 一 部數 百部
- 一 區域 八幡濱市全部
- 一 原圖 陸地測量部發行ノ五万分ノ一地圖ニ據ル

愛媛縣

保存期限

決裁指定

馬長

決行指定

牛島

五三

政務次官回付
決裁前後連帶

受領番

肆第二〇九一號

起元廳(課)名

第三師團留守部

件名

新聞記事發表並ニラチ才放送ニ關スル件

政務次官

參與官

書記官

審案
筆記者

大臣

次官

高級副官
牛島

主務副官
官房御用掛

主務局長

主務課長

主務課員

主務局長

受領

昭和十年十二月五日

連帶

局長

課長

大臣官房

受領

昭和十年十二月九日

決行後
裁覽回

局長

課長

決行(決裁)後
回覽課名

永久甲

馬長

國軍對等
武木、園三

大 夕 保 前 吉
高 田 七 郎

陸軍省副官 二〇九一

三師留副丙第一三一五號



陸軍

新聞誌發表並ニラヂオ放送ニ関スル件照會

昭和拾年十月卅日

第三師團留守參謀前田正實

陸軍省副官 牛島滿殿

渡瀨部隊ノ著發ニ関シ左記要領ニ依リ新聞誌
事、ラヂオ放送ニユーストシテ發表スルモ差支ナキヤ
為念一應意見見兼リ度照會ス

追テ飛行隊ノ渡瀨ニ関シスル發表ハ特ニ禁ホセ
ラレアルヤニ聞及フモ其ノ書日類無之ニ付為念

岩下部隊〇〇名ガアサ渡瀨ノ途ニ

上リキス

岩越本部隊留守司令部、二十七日發表

關東軍〇〇隊要員トシテ岩下部隊袖

第三六六號

牛島

決行指定

決裁指定

保存期限

保存期限

政務次官 回付 決裁前後連帶 軍事課 印刷

決行(決裁)後 回覽課名

永久甲 委任

件名 關東州防禦營造物地帶內秘密圖外製ニ関スル件
番號 參第 六八五號
起元廳(課)名 關東州廳內務部

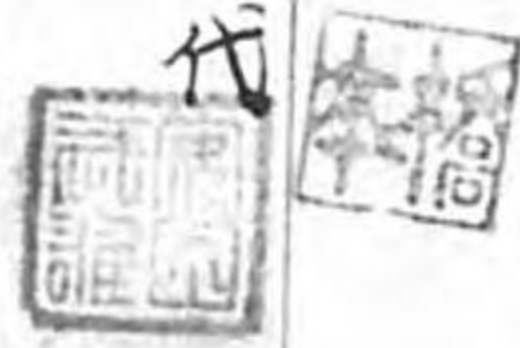
大臣 委

政務次官 次官 局長 主務

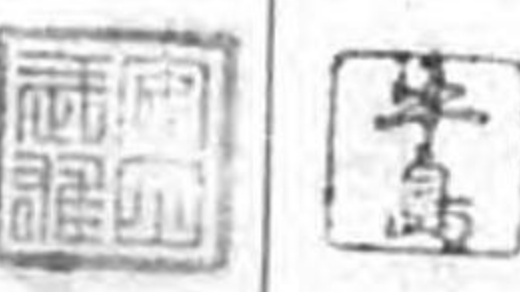
參與官

書記官

審案 筆記者



高級副官



主務副官 官房御用掛 主務課員



番號 參第 一五九號

主務局長 領受 昭和 年 月 日

大臣官房 領受 昭和 年 月 日

決行(決裁)後 回覽

局長

長課

連帶 局長

長課

陸軍

陸普

副官ヨリ參謀本部庶務課長、照會

曩キニ關東州廳内務部ニ測量認可シ置キタル
大連附近都市計重用原圖別紙、通り提出之
レカ調製方出願アリタルニ付所要經費該廳
負担、上陸地測量部ヲシテ作製セシメラレ
度
追テ本原圖ハ用齋後陸地測量部ニ保管セ
シメラレ度申添フ

陸普第四六五五號 昭和拾年八月廿日

陸普

副官ヨリ旅順要塞司令官、通牒

七月二十七日附旅要地第五五號首頭、件取

第一臨時祭委員以下任命

三月廿八日陸軍ニ在リテハ步兵大佐牛島滿以下十一名、海軍ニ在リテハ海軍大佐田結讓以下八名ニ靖國神社臨時祭委員ヲ命セラレ又同委員附トシテ陸軍

計置キタルニ付了知相或度

陸普第四六五五號 昭和拾年八月廿日

十



陸軍

一、對、如、特、車、誤、入、證、照、憲、兵、及、警、察、官、二、關、之、小、事、度、
 二、憲、兵、對、還、二、關、之、小、事、度、

保存期限
 決裁指定
 執行指定
 牛島

政務次官 回付 決裁前後連帶
 參與官 課名

執行(決裁)後
 回覽課名 防備

件名
 機密地圖ニ関スル件

番號
 參第六八五號

起元廳(課)名

關東州廳

大臣 委	政務次官	局長 主務	局長 主務	局長 主務	局長 主務
次官	高級副官	課長 主務	課長 主務	課長 主務	課長 主務
次官	參與官	主務課員	主務課員	主務課員	主務課員
書記官	書記官	主務副官 官房 用掛 計掛	主務副官 官房 用掛 計掛	主務副官 官房 用掛 計掛	主務副官 官房 用掛 計掛
審案 筆記者	審案 筆記者	審案 筆記者	審案 筆記者	審案 筆記者	審案 筆記者
昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日
昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日
昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日	昭和三十二年五月五日

副官ヨリ関東州廳長官へ回答(旅順要塞司令部經由)
曩ニ認可セラシ旅順要塞司令部經由先願ニ係ル大
連附近都市計畫圖完成セシニ付別紙目錄ノ通送付
ス借用證本省宛送付相成度尚之ヲ取扱ニ付テ
ハ別紙陸軍機(秘)密書類取扱手續ニ據ラレ
度候也

陸普第六九九〇號 昭和十年十二月五日

特許審判

特許審判

特許審判

4 寫眞撮影ニ關スル事項

5 一般ノ取締、車馬ノ整理、憲兵及警察官ニ關スル事項

同右	九号八十号八 附合トス									千二百分一 大連附近都市計畫圖
第 十 號	第 九 號	第 八 號	第 七 號	第 六 號	第 五 號	第 四 號	第 三 號	第 二 號	第 一 號	前 大連附近地形圖
參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自	參 考 自
參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考
參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考	參 考

社宮司ニ通達ス

合祀セラレタル人員ハ今回ノ事變關係者陸軍七六三、海軍二〇、外務省警察

官二、朝鮮總督府警察官五、關東廳警察官一、南滿洲鐵道株式會社社員二二

維新殉難者一計八一四名ニシテ三月廿九日合祀仰出サレ之等各遺族ニ對シ合
 祀通知竝ニ參拜案内狀ハ三月三十日迄ニ發送セリ（維新殉難者一名ハ四月六
 日合祀仰出サレ即日發送ス）

								右 左	工 合 ト 土 号 ハ 附 合 ト ス
			〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號
			全	全	全	全	石 廟 中 附 近 地 形 圖	全	全
			第 五 號	第 四 號	第 三 號	第 二 號	第 一 號	第 十 二 號	第 十 一 號
秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自	秘 天 第 至 自
			参 亮	参 亮	参 亮	参 亮	参 亮	参 亮	参 亮
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號
			参	参	参	参	参	参	参

保存期限

決裁指定

局長委任

決行指定

牛島

政務次官 回付 決裁 前連帶 統制 軍事 防備

決行(決裁)後 回覽課名

永久印

受領 番號

壹第三五八四號

起元應(課)名

拓

務

省

件名

外國人ノ港灣狀況調査ニ關スル件

大臣

委

次官

委

高級 副官

牛島

主務副官 官房御用掛

主務課員

審案 筆記者

主務 局長

主務 課長

主務課員

主務局 課

號番 整動老第121號
受領 昭和 年 月 日
提出 昭和 年 月 日
昭昭和拾年十月廿六日

連帶 局長

長課

大臣官房

受領 昭和 年 月 日
了結 昭和 年 月 日
年十二月十九日

決行(決裁)後 回覽

長課

軍事 10.12.16 1043 軍事課

陸軍 10.12.2 82

係

陸密

次官ヨリ拓務次官へ回答案

首題ノ件ニ關シ十一月二十一日附官文第八六二號照會之趣了承既
刊誌上ニ掲載セラレアルモノト雖モ左記事項ニ留意シ當方ヨリ積
極的ニ數字ニ觸ルルカ如キコトハ努メテ之ヲ避ケ已ムヲ得サル場
合ニハ概括的ニ漠然タル數値ヲ示シ回答セシムル様致度當省トシ
テノ意見ニ付承知相成度

左記

一、商船ノ出入ニ必要ナル最小限ニ止メ港全般ノ輸送能力ヲ窺知
シ得シムルカ如キ記事ヲ避ケ例へハ操船上必要ナル埠頭側ノ
概略ノ水深ノミニ止メ水深ニ差異アル場合ニハ最大最小ヲ示
シ埠頭ノ長サノ詳細等ニ及ハサル如クシ起重機ノ如キモ最大
ノモノヲ示スノミトシ機數ヲ明示セス又特種裝置例へハ「コ
ンベイヤール」ノ如キモ一艦ニ必要ナル荷役最大能力ノ範圍ニ

(2) 令回ハ行等トモキ以テ辨蓋關射音ハ照ニ總書遊出有要トスノ留意

陸軍

止メ港灣全般ノ設備能力ヲ曖昧ナラシムルカ如クスルヲ要ス
乾ドツク、船臺ノ如キモ最大最小型ノミヲ示シ一艦ノ修理製造
能力ヲ知ラシムルニ止ム

右回答ス

陸密第九四七號

昭和十年三月十六日



秘

陸軍省 第一三五八四號

官文第八六一號

昭和十年十一月二十一日

拓務次官 入 江海平

陸軍次官 古 莊 幹 郎 殿

外國人ノ港灣狀況調査ニ關スル件

今般朝鮮總督府宛英國倫敦市海運世界社ヨリ同社發行ニ係ル一九三六年「シツピング、ワールド、イーア、ブツク」ニ登載ノ資料トシテ左記事項ニ關シ投稿方依頼アリタル趣ヲ以テ同府政務總監ヨリ照會有之候處右ニ關シテハ貴省ヨリ御通牒ノ次第モ有之候

拓務省



「ラジエ」放巻ニ就テ

ニ付何分ノ御意嚮至急了承致度此段及照會候也

追而既刊ノ同誌上ニハ別記ノ如キ事項ヲ掲載致居候處更ニ今回ノ資料ニ依リ追補修正セントスル趣ニ付爲念申添候

記

一、海港入口ノ水深

二、埠頭側ノ水深

三、積卸ノ設備

四、乾ドツク、船臺

五、港使用料

六、石炭及石油ノ積込設備

タイプライター用紙半張

拓務省

(別記)

仁川港

位置 北緯三七度二九分、東緯一二六度三八分

入口 七三八六〇人

輸入品 米、粟、小麥粉、酒、鹽、石油、綿絲、綿布、絹布、印

刷用紙、鐵及鋼、自動車、機械類、肥料、燈油、機械油、

セメント、石炭

輸出品 水産物、藥材、生牛、牛皮、鐵、大豆、米糠

管 廳 仁川税關、仁川警察署

港灣設備

遠洋航海ニ從事スル最大ノ汽船ト雖外港迄ハ自由ニ出入
シ吃水二七呎、長三六〇呎、幅六〇呎級ノ汽船ハ内港下
ツク迄入り得ベシ、ドックニハ起重機、鐵道引込線、倉

料
金

庫及ウオータパイプライン等ノ設備有リテ汽船ハ埠頭へ
 横付クドツクニ於テハ船用炭ノ供給ヲ受クル便宜アリ、
 又三百噸未満船舶ノ修理場アリ、外港ノ水深ハ最干時六
 尋、内港ノ水深ハ二七呎六吋、ドツク水道ノ深サ最干時
 十四呎、最滿時二十九呎

噸稅、入港手續每ニ一登録噸ニ付七錢、毎年一度二十一
 錢埠頭使用料、十二時間毎ニ一登録噸ニ付一錢
 代理店手数料、三十錢乃至五十錢
 貨物積卸賃、每噸四十八錢（但シ重荷ハ二割乃至十割増、
 解賃每噸四十錢乃至一圓増）

官
吏

仁川稅關長 吉岡三浦

パイプライン用紙

(日本標準規格B.4)

姑米兵士總兵 川林一夫母

陸軍次官古莊幹郎殿

官文第一八六二號



拓務次官
拓務
入
江海平

(並封筒日本標準規格長型三號)

陸普

副官ヨリ商工次官へ回答

十一月十八日附一〇鑛第一五〇四號首題ノ件承認セラレタルニ付依命回答ス

陸普第六九七三號

昭和十年十二月五日



秘

陸軍省 領 壹第三五六七號



紙添附

商 陸軍省 10.11.20 防備

一〇鑛第一五〇四號



昭和十年十一月十八日

商工次官 吉野信次

陸軍次官 古莊幹郎 殿



日振島地質圖幅(七万五千分一)出版上必要有之候ニ付別圖ノ通り要
塞地近傍地圖左記ニ依リ伸寫致度候間御承認相成度此段及照會候也

記

- 一、二十万分一帝國圖ヲ基準トス
- 一、曲線及標高數字ヲ除キ其ノ他海岸線ヲ大略ス
- 一、地質着色ノ上一般ニ公開ス



甲輯第四類 具一目次

軍需工業

編次番號

件

名

形式

主務

年

受

番號

一 日本標準規格配賦、件

二 アルミナ及アルミニウム見本寄贈、件

三 軍需品工場工場法規、適用調査方法、関

四 マンカン、鑽石、鐵及珪酸分析方法、関スル件

回

令

令

通

器材

令

統制

器材

一〇

九

一〇

一〇

令

令

壹

貳

四三九

一六一七

二四五

二四二

合

合

合

合

合

<p>五 マンガン鑛石ノマンガン及化合物分析方法規格 案ニ関スル件</p>	<p>六 日本標準規格告示ニ関スル件</p>	<p>七 昭和九年度工業研究奨励金交付ニ関スル件</p>	<p>八 機械標準用語ノ使用音目及ニ関スル件</p>	<p>九 日本標準規格ニ對スル陸軍補設規格制定ノ件</p>	<p>一〇 日本事務用卓子及椅子單純化規格ノ件</p>
<p>回 器材 一〇 臺 二一五 合</p>	<p>令 令 一〇 令 二一九四 合</p>	<p>照 勳員 九 令 二三九一〇 合</p>	<p>通 令 一〇 令 一三三八 合</p>	<p>令 器材 一〇 參 二四七 合</p>	<p>令 統制 一〇 臺 七三七 合</p>

甲 謹 第 四 號 具 一 目 六

一六	一五	一四	一三	一二	一一
全 件	日本標準規格告示ニ関スル件	金属材料ノ機械的試験ニ関スル新語ノ意義ヲ規格案ニ関スル件	鐵及銅ノ記號規格中改正ノ件	日本標準規格配賦ニ関スル件	日本標準規格告示ニ関スル件
全	全	全	回	通	回
全	全	全	全	全	器 材
一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
全	全	全	壹	貳	壹
三四五 外二六	三三 一四〇	一七 七四	一八 九三	一三 〇八	二一 九五
合	合	合	合	合	合

二八	二七	二六	二五	二四	二三
石油製品試験規格案ニ関スル件	日本標準規格告示ノ件	丸栓五規格案ニ関スル件	令ノ件	日本標準規格告示ニ関スル件	水適用銅管規格案ニ関スル件
令	令	令	令	令	回
令	令	令	令	令	器材
一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
令	令	令	令	令	令
二九四三	三二七三	三一三七	三八四	三二一 外三	二五一一三
合	合	合	合	合	合

三 四	三 三	三 二	三 一	三 〇	二 九
電気未用銅材ノ導電率規格案外五規格 改正案ニ関スル件	鍛銅品規格中改正案ニ関スル件	母線用硬銅導体規格案ニ関スル件	石鹼石鹼分析及試験ノ法規格案ニ関スル件	自動車部分品規格案ニ関スル件	工具、シヤンク、四角部規格案並ハンドリマー 規格中改正ノ件
全	全	全	全	全	回
全	全	全	全	全	器材
一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
全	全	全	全	全	壹
三一五二	三一四八	三一〇一	三〇八五	二九九一	二九七七
合	合	合	合	合	合

三五 止ねぢ規格案ニ関スル件

三六 アニケモン地金分析方法規格案ニ関スル件

三七 銅板・黄銅板アルミニウム板寸法規格案並
改正案ニ関スル件

三八 日本標準規格告示ニ関スル件

三九 日本標準規格告示ニ関スル件

四〇 日本標準規格配賦ノ件

回 器材 一〇 壹 三三五〇 合

合 合 一〇 合 二八五一 合

合 合 一〇 合 三三〇四 合

合 合 一〇 合 三四九三 合

合 合 一〇 合 三七九〇 合

通 合 一〇 合 二六〇七 合

陸 四

四一 日本標準規格既賦の件

四二 日本標準規格告示案に関する件

四三 市内電話ケーブル規格案に関する件

四四 陸外黄麻対テリシニウム対テ新既賦案並

四五 了ニヤマシ 針金を併テ既賦案案に関する件

四六 五味子既賦案に関する件

通	面	全	全	全	全
器材	全	全	全	全	全
一	一	一	一	一	一
貳	壹	壹	壹	壹	壹
二〇三七	三八六二	二四〇三	二二〇〇	二八五二	二二五〇
合	合	合	合	合	合

七 經 費 決 算
受 入 部

保存期限

永久

決裁指定

局長委任

決行指定

局長

歸

政務次官
參與官
回付
決裁前後連帶
課名

永久
甲
第

決行(決裁)後
回覽課名

受 番 號
陸軍省 裁令二四二號
起元應(課)名
陸軍省兵器局器材課
件 名
日本標準規格配賦件

大臣 委

政務 次官

次官

主務 局長

參與官

高級 副官

主務 課長

書記官

主務副官
官房御用掛
主務課員

主務課員

審 案
筆 記 者

大臣 房官	大臣 臣	主務 局長	主務 課長	主務 課員
了結	領受	提出	領受	號番
昭和 年 二月 十六日	昭和 年 二月 二十日	昭和 年 二月 廿一日	昭和 年 月 日	器武第一三號
(裁決)行決		連 帶		
覽 回 後		長 局		
長 局		長 局		
長 課		長 課		

在 官

陸普

通牒

官房ヨリ別紙箇所へ

昭和十年一月七日附商工省告示第六號及第七號ヲ以テ發表セ
ラレタ日本標準規格左記四件別紙ノ通 郵送付ス

追テ青島(郵政部長、軍部、所校)内配賦ニ付、昭和八年十月九日陸普
第百三十九號通牒ノ通トス

左 記 陸普第六三八號

昭和十年二月十三

一、規格第一七三號 石油製品

昭和十年一月七日 告示第六號

二、左 第一七四號 石油製品試驗方法

左

三、左 第一七五號 円形硬銅電線線

告示第七號

四、左 第一七六號 清竹硬銅電線線

左

昭和十年二月十四日 陸普

陸普第六三八號
通牒

三月廿一日
結

陸軍省 御中

アルミナ及アルミニウム見本寄贈ノ件

拜啓陳者弊社アルミニウム工業企業計畫ニ關シテハ既ニ御諒知ノ事ト存候モ昨年撫順ニ臨時撫順アルミニウム試験工場ヲ設置シ工業單位ノ乾式アルミナ製造試験及小規模濕式アルミナ製造試験並アルミニウム製造試験ヲ實施致居候處何レモ豫想以上ノ好成績ニテ今般右試製品ヲ送附越有之候ニ付茲許御高覽ニ供シ候

尙弊社ニ於テハ更ニ工業單位ノ電解工場ヲ設クル等着々企業準備中ニ有之、原料鑛石（礬土頁岩）ノ豊富ナル事電極諸材料水晶石原料等ノ

陸軍省 御中

陸軍省 第一二四五號

東業監三四第三號ノ一三〇

昭和十年一月二十八日

南滿洲鐵道株式會社東京



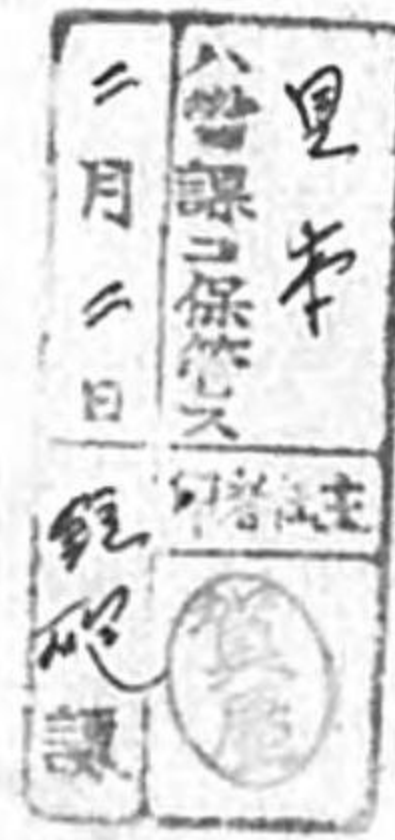
永久甲

支リ



良質ナル事電力及燃料ノ豊富ナル事等ヨリ推シ滿洲ニ於ケル本工業ノ
確立ハ最モ緊要ナルモノト確信致居候

敬具



八奉納金品

奉納供物ハ各宮殿下ノ白羽二重ヲ始メ岡田首相、各省大臣、牧野内大臣、貴

保存期限

決裁指定

決行指定



永久甲

政務次官 同付

決裁前後

連帶

軍事

防備

銃砲

器材

衣類

同付

決行(決裁)後

課名

受領番號

壹第貳六二七号

起元應(課)名

内務省

件名

軍需品工場ニ工場法規ノ適用調査方ニ關スル件

大臣委

次官

委

高級副官



主務副官

千葉

高澤

主務局長



主務課長



主務課員



政務次官

參與官

書記官

審案 筆記者

大正	大正	昭和三十九年五月十八日	昭和三十九年五月十八日	統制第五号及其
了結	領受	出提	領受	號番
大正	大正	昭和三十九年五月十八日	昭和三十九年五月十八日	統制第五号及其
了結	領受	出提	領受	號番

局長	局長
局長	局長

長課	長課
長課	長課

長課

副官ヨリ社會局長官へ

五月十四日附發勞第四十六号及五月二十二日附發勞
第四十六号之二ニ依ル首題ノ件ニ関シ別紙ノ如ク
陸軍次官宛通牒

承知相成度

追テ管下陸軍監督官ニ対シテハ本件ニ関シ
通牒清ニ付申添フ

秘

陸普第三二六四號

昭和九年五月廿八日

奉 陸 附 函 各 宮 廻 下 白 際 二 重 七 誠 岡 田 首 題 各 省 大 臣 外 理 內 大 臣 貴

八 奉 陸 金 品

秘

別紙

陸軍資材ニハ作戰上特ニ機秘密ヲ必要トスルモノ多ク之カ保持ニ關シテハ特ニ苦心シアル次第ナルヲ以テ貴局所管事項ノ調査ニ際シテハ資源調査法ニヨル工場調査ニ對スル除外例ヲ設ケアル工場ニ對シテハ勿論其ノ他ノ工場ニ對シテモ軍事上ノ機秘密保護ニ關シテハ左記御諒承ノ上十分ノ御配慮相煩度

左記

一 陸軍ニ於テ機秘密ノ取扱ヲ爲ス武器、彈藥、器具、材料、被服、海運材料等ヲ取扱フ工場又ハ工場内ノ作業場ニ對シ直接臨檢ノ必要アル時ハ豫メ陸軍監督官ノ了解ヲ求ムルコト

一 特ニ機秘密ノ取扱ヲ要スル爲陸軍監督官ニ於テ臨檢ノ延期差控其ノ他ノ條件ヲ提示シタル時ハ之ニ應スルコト

但シ此際要スレハ陸軍監督官ニ其ノ調査ヲ依頼シ其ノ協力ニ依リテ目的ヲ達スルコト

一 調査ハ軍需品ノ製造品目、數量、構造、性能、用途、製造能力等ニ屬

官房控